

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	長生き支援課
グループ名	長生き支援グループ
記入者名	

## 1 事業概要

(1)事業名	総合福祉センター運営費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)	①会計区分	一般会計		
②大項目	地域福祉	②財源区分	町単独		
③中項目	施設の運営・活用	③予算科目	款	3	項 1 目 7
④施策	施設の運営・活用	④予算事業名	総合福祉センター運営費		
⑤施策コード	5.1.3.1	掲載ページ	79	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	小川町総合福祉センター条例	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	平成10	年	月	から

## 2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
高齢者及び障害者の自立促進及び健康の保持・増進と共に児童の健全育成をはかり、幼児から高齢者まで多世代交流の場としノーマライゼーション思想の普及・福祉の向上に資することを目的とする。				高齢者の介護予防事業、在宅福祉事業の実施、児童館、貸館、施設管理。			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
全町民				介護の予防・軽減、自立促進、健康の保持・増進を図り、福祉が向上される。			
対象数	27,290	単位	人				

## (5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

開館から27年が経過し、老朽化した機械設備等の修繕・更新等に計画的に取り組む必要がある。  
今後、パトリアおがわの施設を継続して運営していくためには大規模改修など、多額な予算確保の必要がある。

## (6)SDGsへの貢献



## 3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		総合福祉センター運営費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
委託料		22,077	23,406	23,864	22,469	24,268
需用費		13,374	14,815	16,715	12,643	15,985
工事請負費		5,756	1,430	1,637	16,968	550
役務費		925	1,264	1,174	1,052	1,055
使用料及び賃借料		414	494	500	498	502
その他		418	456	97	283	254
直接事業費合計		42,964	41,865	43,987	53,913	42,614
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		611	725	1,059	456	2,900
一般財源		42,353	41,140	42,928	53,457	39,714
合計		42,964	41,865	43,987	53,913	42,614
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
年間人件費		13,730	13,576	13,538	13,990	14,458
(6)総事業費		56,694	55,441	57,525	67,903	57,072
サービス量(人)		37,557	21,302	16,523	7,303	7,303
サービス単価		1.5	2.6	3.5	9.3	7.8
(単位)		千円/利用者1人あたり				

4 指標の検証				総合福祉センター運営費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	貸館利用人数	目標値	人	45,790	45,790	45,790	
		実績値	人	16,523	7,303		
		達成率	%	36.1	15.9		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3) その他指標に現れない成果							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )		
妥当性	実施主体の妥当性	2	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )		
	手段の妥当性	2	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	3	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(施設維持費が増大している反面、施設利用者が大幅に減少している。)		
公平性	受益者の偏り	2	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )		
有効性	成果の向上	3	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(空調設備故障のため貸館を休止。利用者数の大幅な減となった。)		
進捗度	事業の進捗	3	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他(既存設備の更新ができておらず、順調に進んでいない。)		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
<p>バリアおがわの施設を継続して運営していくためには、空調設備等の各設備の更新や修繕、それに伴う多額の予算を確保する必要性が生じる。</p> <p>浴室やプール、食堂、交流室の施設転換と同時に、老朽化した町内の公共施設も含めて集約化・複合化を図る必要がある。</p>							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)							
(2) 二次評価 (政策推進課長)							
(3) 最終評価 (町長)	3 縮小・統廃合	今後の施設の在り方は、町全体の公共施設の状況等を考慮し、検討を進める。					